

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和8年5月13日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 今井 和哉

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1 当該招請の主旨

本業務については、気象情報伝送処理システム等の整備に伴い、情報通信基盤部情報通信基盤課システム運用室へ新規に設置される各機器の設置場所確保のため、現在使用している気象情報伝送処理システム用クライアント端末等の移設及び付帯作業を行うものであるが、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、気象情報伝送処理システムの構造及び動作並びにソフトウェア等の詳細を熟知している法人等（以下「特定法人等」という。）との契約手続きに移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、一般競争入札による公告を行う予定である。

2 業務概要

- (1) 業務名 気象情報伝送処理システム用クライアント端末等の移設
- (2) 業務内容 気象情報伝送処理システムの運用の状況監視、制御操作を実施する気象情報伝送処理システム用クライアント端末等の移設と付帯作業を行う。
- (3) 履行期限 令和8年11月30日（月）

3 業務目的

本業務は、気象情報システム基盤、気象情報伝送処理システム等の更新整備に伴い、新規に設置される機器の設置場所を確保するため、気象情報伝送処理システム用クライアント端末等の移設と付帯作業を行うものである。

4 応募要件

(1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 令和7・8・9年度国土交通省（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- ③ 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

- ④警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該条件が継続している者でないこと。
- (2) 技術力に関する要件
- 本機器は、気象情報伝送処理システムをリアルタイムで一元的に運用管理する重要な機器であり、本機器により管理されるシステムが気象情報の伝送を行う重要な機器であることを十分に理解し、これらの業務に支障を与えないように作業を行える技術を有すること。
- (3) 設備・システムに関する要件
- 気象情報伝送処理システムの性能・機能仕様を十分に理解し、本業務を実施する際に必要な動作確認を行うための設備・システムを有すること。
- (4) 守秘性に関する要件
- 当庁から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合または公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。
- (5) 業務執行体制に関する要件
- 履行期限までに本業務を完了する体制を有すると共に、保証期間においては祝日及び休日を含み 24 時間即時対応可能な連絡窓口、保守体制を持つこと。
- (6) 業務実績に関する要件
- 外部を含むユーザーに対し即時性の高いデータ提供を行う全国規模のネットワーク機器の構築、導入、業務処理の制作実績があること。
- (7) その他
- 本業務に起因して気象情報伝送処理システムの不具合が生じた場合に、必要な改修を行うことが可能であること。

5 手続等

(1) 担当部局

〒105-8431

東京都港区虎ノ門3-6-9

気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係 武本 幸子

電話 03-6758-3900 (内線 2520)

(2) 説明書の交付期間及び方法

令和8年5月13日(水)から令和8年6月2日(火)まで (1)に同じ

(3) 参加意思確認書の提出期限、提出先及び方法

令和8年6月3日(水) 17時まで (1)に同じ。

原則として電子メールにより提出すること。

(Email:kishou-keiyaku@jma.go.jp宛てに送付すること。)

6 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5 (1)に同じ。

(3) 一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合、その旨後日通知する。

- (4) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない場合も5（3）により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合で該当入札の競争参加資格確認申請を行う場合には当該資格を有していなければならない。
- (5) 詳細は説明書による。